特許協力条約

PCT

国際予備審査報告

REC'D 10 JUN 2004

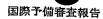
(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 MM0041	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP03/09244	国際出願日 (日.月.年) 22.07.2003 優先日 (日.月.年) 19.07.2002					
国際特許分類 (IPC) Int.C1'C07D209/	12, A61K31/404, A61P25/00, 25/28, 43/00					
出願人(氏名又は名称) 明治乳業株式会社						
2. この国際予備審査報告は、この表紙	際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条)の規定に従い送付する。 を含めて全部で 4 ページからなる。 風替類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審明細番、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 E施細則第607号参照) ページである。					
この附属書類は、全部で ページである。 3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 I 図 国際予備審査報告の基礎 II 図 優先権 II 図 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV						
国際予備審査の請求 費を受理した日 05.12.2003	国際予備審査報告を作成した日 19.05.2004					
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3	特許庁審査官(権限のある職員) 4P 8519 守安 智 電話番号 03-3581-1101 内線 3452					



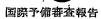
国際出願番号 PCT/IPO3/09244

				四欧山城田号 PC1/JP03/09244	Ĺ
I.	国際予備審査	報告の基礎			
1.	この国際予備 応答するため PCT規則70.		関書類に基づいて作成され に用紙は、この報告書に	れた。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく おいて「出願時」とし、本報告書には添付しない。	命令
[3	X 出願時の国	際出願書類			
] 明細審	第		出願時に提出されたもの	
	明細書 明細書	第	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの	
	_	另	ページ、	付の售簡と共に提出され	たもの
L	請求の範囲	第	項、	出願時に提出されたもの	
	請求の範囲	第 第	項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの	
	請求の範囲	第	項、 項、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの	
_	7			付の書簡と共に提出され	たもの
ᆫ	図面	第	ページ/図、		
	図面	第	ページ/図、 ページ/図、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの	
_	7			付の書簡と共に提出された	たもの
_	リ明細番の配列	川表の部分 第 川表の部分 第	<u>~~~ジ</u> 、	出願時に提出されたもの	
	明細書の配列	表の部分 第 表の部分 第	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの	
_				付の書簡と共に提出された。	たもの
2.	上記の出願書類	の言語は、下記に示・	す場合を除くほか、この	国際出願の言語である。	
	上記の告類は、	下記の言語である	語である		
		_			
	D DCT#F	りために提出されたP	CT規則23.1(b)にいう	翻訳文の言語	
	国際予備を	例48.3(b)にいう国際と	公開の言語		
				は55.3にいう翻訳文の言語	
3.	この国際出願は	、ヌクレオチド又はア	アミノ酸配列を含んでお	り、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った	<u>۔</u>
		出願に含まれる書面に			-0
			磁気ディスクによる配列	nl. s. .	
	□ 出願後に、	この国際予備審査(または調査)機関に提出	された おされた なれた なれた なれた なれた なれた なれた なれた なれた なれた な	
ĺ	出願後に、	この国際予備審査(または調査)機関に提出	された磁気ディスクによる配列表	
l	」 四線仮に仮	一口に否面による配	列表が出願時における国	際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨のD	+~
ſ					
	があった。	「自己グリタズヤー 自己可以、しった自己グ	別と磁気ディスクによる	配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の扱	是出
. 有	airにより てi	・ 記の魯類が削除された			
`┌┐"		にい資料か削除された 第			
同	請求の範囲	" ————			
		図面の第	ページ/	∠ 1500	
Ш	この国際予備者	F査報告は、補充欄に N補エジェンカン	示したように、補正が出	は願時における開示の範囲を越えてされたものと認る	ממ
	記1.における	7年上かされなかった 5判断の際に老康しか	ものとして作成した。(! ければならず、本報告に	¹ 願時における開示の範囲を越えてされたものと認る P C T規則70. 2(c) この補正を含む差し替え用紙/ - ※44-7 、	は上
	// · 6	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	いれいはなりず、本報告に	- 旅付する。)	
					J
					l



国際出願番号 PCT/JP03/09244

Ⅲ. 新規性 准据性又は産業との利用可給地に	101/ 11 03/ 09244
の別は、ために入る産業工の利用可能性についての国	
1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新審査しない。	規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由によ
国際出願全体	
X	_
理由:	
X この国際出願又は請求の範囲 7 次の事項を内容としている(具体的に記載すること)。	
請求の範囲7に記載された発明は、人	.体の治療による処置方法に該当する。
	•
	·
明細帯、請求の範囲若しくは図面(次に示す部分)又は請記載が、不明確ななるなか。日初は	求の範囲
記載が、不明確であるため、見解を示すことができない(具体的に記載すること)。
·	
	·
7 Att out he was	
」 全部の請求の範囲又は請求の範囲 裏付けを欠くため、見解を示すことができない。	が、明細啓による十分な
請求の範囲 7	について、国際調査報告が作成されていない。
ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が実施細則の附風替C(ガイドライン)に定める基準を満たしていないので、有効な	
□ □ む面による配列表が提出されていない又は所定の基準を	四原了媚番鱼をすることができない。
□ 磁気ディスクによる配列表が提出されていない又は所定	
	ツ 本 甲 を 両 た し て い な い 。



国際出願番号 PCT/JP03/09244

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能	生についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、	
文献及び説明		それを 嬰付ける
1. 見解		•
新規性 (N)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	-8-
	請求の範囲 1-6,8	有 無
進歩性(IS)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	請求の範囲 1-6,8	
産業上の利用可能性 (IA)	韓文の簡単 1.6.0	
	請求の範囲 <u>1-6,8</u> 請求の範囲	
. 文献及び説明(PCT規則70.7)		
文献1: Metabolic Brain Disea 文献2: TP 2002-114763 A	se, (2001), 16(3/4), p. 199-205	
文献 2: JP 2002-114763 A 文献 4: Chemical Abstracts, vo	1 h/l aha no 17599a-a	
文献 6 : US 4053624 A	·l. 53, abs. no. 18972i-18973f 文献 7:JP 49-34986 B1	
文献8:US 3996241 A 文献9:T.Med.Chem (1998) 41	(0) p 3624-24	
文献10:J.Chem.Soc.,Sec. C: 文献11:Tetrahedron Lett.,(文献12:US 2002/058648 A1	Organic, (1971), (1), p. 178-81	
文献11:Tetranedron Lett.,(文献12:US 2002/058648 A1 文献14:EP 747379 A1	1969),(1),p. 19-22 文献13:WO 98/50357 A2	
文献 1 6 : US 4147786 A	文版 I O・JP 0-100072 A 文献 1 7:IIC 207/170 A	
文献18:Chem. Pharm. Bull.,(2 文献19:Phytochemistry,(198	11111 49151 N 563-71	
入所へる U ・Unemical Abstracts	vol 97 abs no 915914	
文献21: Chemical Abstracts, 文献22: Chemical Abstracts,	vol: 70 obg no 11515	
XMX 2.3 · Unemical Abstracts,	701. 78, abs. no. 43192	
説明: - 国際調査報告で引用されたしま	1 *	
こと化合物が記載されている。保	文献1,2,4-23には、請求の範囲1 に文献2には、請求の範囲1に記載された。 ることが記載されている。したがって、請	に記載さ 化合物が
™栓风長促進作用等の活性を有す 1−6,8に記載された発明は、	ることが記載されている。したがって、請これら文献に記載された発明と同一であり、	求の範囲
・進歩性を有しない。	ニューラス間に電磁ですりに売りと同一であり、	、新規性
		_